

環境 NPO におけるシニア人材のキャリア構造と 能力活用に関する事例研究

Case study on career structure and ability utilization of seniors in environmental NPO

竹 内 淨

Jo Takeuchi

1. はじめに

内閣府の報告によると^[1]、我が国の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合（高齢化率）は 2018 年 10 月 1 日時点で 28.1%であり、世界的にみても高い水準にある。一方、同時点で、15 歳以上の就業者と完全失業者をあわせた労働力人口の総数に占める 65 歳以上の割合は 12.8%であり、近年、上昇傾向にある。社会貢献の側面としては、全国 1,870 人の 60 歳以上を対象にした調査では、全体の 39.9%が町内会、ボランティア、地域安全などの社会的な活動に参加している^[1]。これらの調査結果から、シニア世代が経済的なメリット以外に、生きがい、自身の社会的存在の意義などを日々の生活に求めていることが伺われる。シニア世代が身近に関わり得る社会活動の一つに環境活動がある。環境分野では、その内包する自然保護、環境保全などの活動が道徳的、慈善的な面をもち、シニア世代に受け入れられやすいと考えられる。筆者の研究フィールドである杉並区においても、区への登録環境団体数は 31 団体であり、多様な環境活動を行っている^[2]。特に、特定非営利活動法人（NPO）として活動する団体は、一般市民とのボランティア活動に加えて、事業者を対象とした環境配慮行動の促進などを含め、特定の分野に限られない環境活動を積極的に行っている^[3]。このような活動を行うシニア人材には、趣味の域を超えた、高度な専門的な知識や能力が必要であることが想像される。どのようなシニア人材が如

何なる経緯で環境 NPO に参加し能力を発揮しているのかを知ることは、今後の高齢化社会における環境活動を活発化していく上で意義があると考えられる。

本報では、杉並区の特定非営利活動法人杉並環境カウンセラー協議会を対象に、アンケート調査を行い、会員構成、職業経歴（キャリア）及び能力の活用・向上の状況について考察した。

2. アンケート対象団体の概要

2.1 特定非営利活動法人杉並環境カウンセラー協議会

特定非営利活動法人杉並環境カウンセラー協議会（Suginami Environmental Counselors Association（SECA）、以下 SECA）をアンケートの対象とした。その理由として、SECA が、杉並区を拠点とする環境団体の中でも、任意団体ではなく法人として社会的な責任をもった組織体であること、特定の環境分野に特化せず環境全般にわたり幅広い活動を行っていること、比較的に規模が大きいことが挙げられる^[3,4]。

SECA は、主として環境カウンセラーが活動を行うための団体の 1 つである。1999（平成 11）年に任意団体として創立された後、2005（平成 17）年に NPO 法人化された^[4,5]。SECA 事務局によると、会員数は、アンケートを実施した 2019 年 2 月時点で、市民部門及び事業者部門の環境カウンセラー会員 32 名と一般会員 7 名で構成されており、杉並区域を中心として、市民、事業者、行政機関との地域密着型の種々の環境活動を積極的に行っている^[4]。

2.2 環境カウンセラー及び関連団体

環境カウンセラーとは、環境省の環境カウンセラー登録制度実施規程によると、「環境保全活動を行おうとする者に対して環境保全及び環境保全活動に関する知識の付与並びに環境保全活動に関する助言又は指導（以下「環境カウンセリング」という。）を行うことを希望する者のうち、適切な能力・識見等を有する者として広く国民に対し推奨すべき者」とされている^[6,7]。環境カウンセラーは、この登録制度に基づき、審査を受け、市民部門及び事業者部門の「環境カ

ウンセラー登録簿」に登録されている。環境カウンセラーが組織する団体（任意団体、非営利活動法人など）は全国に複数存在し、SECA もその 1 つである^[8]。より広域的な組織として、これらの団体を会員とする連合会があり^[8,9]、SECA は連合会とも連携した環境教育指導者養成などの事業を行っている^[4,5]。

2.3 エコアクション 21 地方事務局の運営

一方で、SECA は、エコアクション 21 地域事務局東京中央も運営している。エコアクション 21 とは、「中小事業者等の幅広い事業者に対して、自主的に“環境への関わりに気づき、目標を持ち、行動することができる”簡易な方法を提供する目的」で、環境省が策定したガイドラインに基づいて、事業者の環境経営を認証・登録する制度である^[10]。一般財団法人持続性推進機構（Institute for Promoting Sustainable Societies (IPSuS)）がエコアクション 21 中央事務局を運営し、各地域においては種々の団体が地域事務局を運営している^[11,12]。SECA は、東京都内に位置する地域事務局の 1 つを運営している。具体的な活動は、拠点地域を中心とした事業者への説明会、事業者からの認証や申請の相談対応、その審査などである。

3. アンケート調査方法の概要

3.1 実施方法

SECA 事務局の許可、協力のもと、表 1 の項目についてアンケート調査を行った。アンケートの実施方法は、当初、紙媒体の利用を想定していたが、事務局との相談により、電子メールの利用となった。事務局が、会員への電子メール（電子ファイル）にてアンケートの配布及び回収を行った。回答者の氏名が記載されていないことを確認の上で結果の提供を受けた。アンケートの実施期間は、2019 年 2 月 21 日から 3 月 28 日までとした。

3.2 質問項目

アンケートの質問内容は、回答者の負担を考慮し、年齢層・性別、就業状況、入会動機、能力活用状況に絞り、合計で 8 つの質問を設定した。回答方法は、選択肢を設定せずに全て記述式とした。表 1 に示したとおり、質問の意図が伝わらないことや個人情報に該当し得る内容の記述を避けるために、一部の質問文に記載例を付した。質問 1 及び 2 は、アンケート回答者の基礎データとして、年齢層及び性別の分布状況を把握するための質問である。質問 3 及び 4 では、アンケート回答者の就業経験の有無及びその形態を把握するために、現在及び過去の就業状況を質問した。質問 5 及び 6 では、なぜ、どのように NPO 活動に参加したのかを把握するために、SECA への入会の動機及び SECA を知った手段を質問した。質問 7 及び 8 は、アンケート回答者が既に有していた能力のうち、どのような能力を NPO 活動に活かしているのか、並びに、NPO 活動を通してどのような能力を向上、発展させているのか、を把握するための質問である。

3.3 実施状況

回答者は全会員 39 人のうちの 18 人であり、アンケートの回収率は 46%であった。アンケートの回答には、氏名の記載はなかったが、所属組織名など個人情報に該当し得る記述が散見されたため、匿名性に配慮し、記述内容を分類して集計を行い、次節以降に示す結果のようにまとめた。

表 1 アンケート項目

番号	質問内容
質問 1	年齢層を教えてください。[記載例：40 歳代、50 歳代、など]
質問 2	性別を教えてください。[記載例：男性、女性]
質問 3	SECA 以外で、 <u>現在</u> の主な就業状況を教えてください。[記載例：正規雇用、非正規雇用（パート、アルバイト含む）、自営、なし、など]
質問 4	SECA 以外で、 <u>過去</u> の主な就業状況を教えてください。[記載例：正規雇用、非正規雇用（パート、アルバイト含む）、自営、なし、など]
質問 5	SECA への入会の動機を教えてください。[記載例：環境に関わる仕事に従事している、定年のため時間が余った、など]
質問 6	SECA への入会にあたり、SECA を知った手段を教えてください。[記載例：知人の勧誘、NPO 法人のホームページをみた、広報で SECA を知った、など]
質問 7	入会前に身につけていた知識や能力のうち、どのような知識や能力を SECA で活かすことができていると思いますか。できるだけ記載して下さい。なければ「なし」と記載して下さい。
質問 8	入会后、SECA での活動を行うことで、どのような知識や能力を向上させることができたと思いますか。できるだけ記載して下さい。なければ「なし」と記載して下さい。

4. アンケート結果及び考察

4.1 年齢層及び性別

アンケート回答者の年齢層及び性別について、図 1 及び表 2 に示した。図 1(a)より、回答者の性別の内訳は、女性 33%、男性 67%であった。図 1(b)より、全体を年齢層別にみると、30 歳代以外の者は全て 60 歳以上であった。占有率の高さでは、70 歳代が 56%で最も多く、次いで 60 歳代が 22%、80 歳代が 17%であった。60 歳以上の中でも比較的若い 60 歳代が最多ではなかった。さらに性別で分けても、図 1(c)より男性で 70 歳代が 58%で最も高く、図 1(d)より女性でも 70 歳が 50%で最も高かった。回答者数が限られた調査であるが、両方の性別で同じ傾向がみられ、組織全体としての年齢層の分布状況を反映していると考えられた。この結果から、SECA は、60 歳以上の会員を多く有し、70

歳代の会員を中心的とした組織であると推測された。ここでは、何らかの理由で 70 歳代が頂点となるような年齢層分布を示すことが推測される。次節ではこれを踏まえて、就業状況を考察していく。

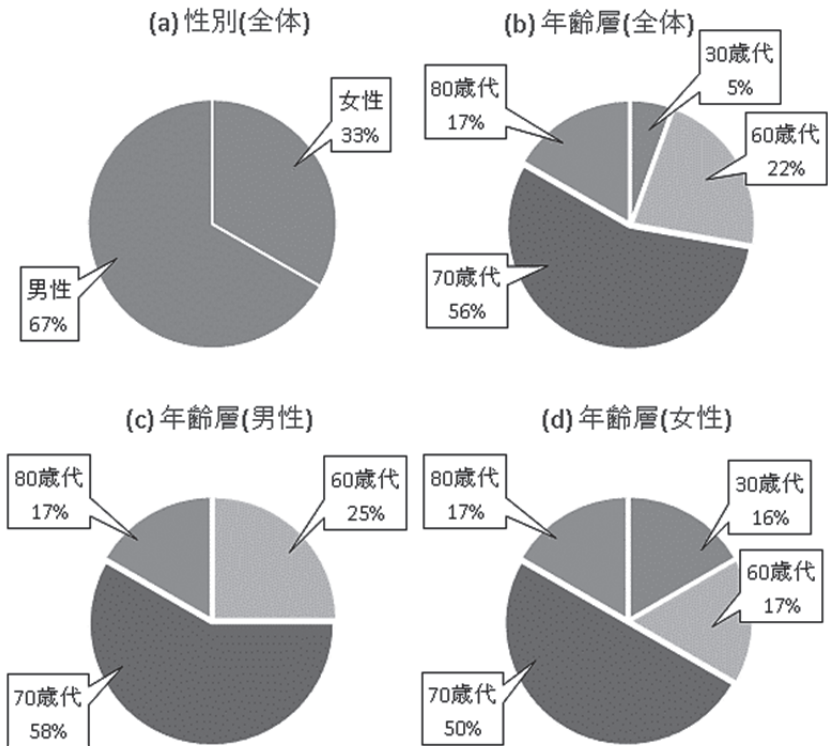


図 1 回答者の年齢層及び性別

表 2 回答者の年齢層及び性別

年齢層	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	計
女性	1	0	0	1	3	1	6
男性	0	0	0	3	7	2	12
計	1	0	0	4	10	3	18

4.2 現在の就業状況

アンケート回答者の現在の就業状況（SECA 以外）について、全体の比率を図 2 に示した。まず、図 2 より、回答者の 61%は何らかの形態で就業し、39%は就業していないことが分かった。就業形態では、重複を考慮すると、自営業が 39%（33+6%）、非正規雇用が 23%（17+6%）、正規雇用が 5%であった。自営業に従事する者の比率は、全体の就業率 61%に大きく寄与していると考えられる。

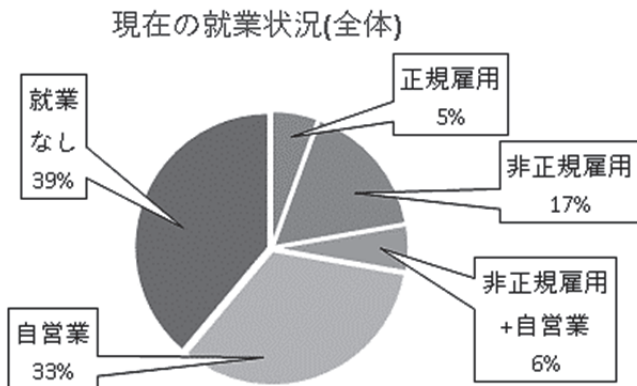


図 2 現在の就業状況（全体）

正規及び非正規の雇用は年齢と関係するため、次に年齢層別の就業状況を表 3 に示した。年齢層別にみると、現在、自営業に従事する者は 70 歳代及び 80 歳代であり、60 歳代にはいなかった。逆に、表 3 より、正規または非正規雇用について、60 歳代では 75%（4 人中 3 人）であるのに対して、70 歳代では 10%（10 人中 1 人）である。対象者が少ない中での推測ではあるが、60 歳代では正規雇用及び非正規雇用の機会があり、優先的に選択していると考えられる。4.1 節の図 1 及び表 2 において、回答者の中で 60 歳代の比率が少ない要因として、民間企業などにおける再任用や再雇用の導入が影響している可能性が考えられる。

表 3 現在の就業状況（年齢層別）

	正規雇用	非正規雇用	非正規雇用 + 自営業	自営業	就業 なし	計
30歳代	0	0	0	0	1	1
60歳代	1	2	0	0	1	4
70歳代	0	1	1	4	4	10
80歳代	0	0	0	2	1	3
計	1	3	1	6	7	18

表 4 現在の就業状況（性別）

	正規雇用	非正規雇用	非正規雇用 + 自営業	自営業	就業 なし	計
女性	1	0	1	0	4	6
男性	0	3	0	6	3	12
計	1	3	1	6	7	18

次に、表 4 に現在の就業状況を性別で示した。この結果から、現在、自営業に従事する者、並びに、非正規雇用だけに従事する者は、どちらも全て男性であることが分かった。回答者の就業率は、男性で 75%、女性で 33%である。特に男性の 50%は自営業に従事しており、前述の通り、これが全体の就業率 61%に大きく寄与している。仮に、表 4 の自営業に従事する男性が就業していない場合、男性の就業率は 25%（12 人中 3 人）となり、男女間の差は小さくなる。

このように、4.1 節で示した年齢層分布では両方の性別で同じ傾向がみられたが、就業状況では性別によって大きく異なること、その要因は 70 歳以上の男性の自営業従事に起因することが分かった。この自営業従事者は継続的に自営業を営んでいたのであろうかという疑問を踏まえながら、次節では、回答者の過去の就業状況を考察する。

4.3 過去の就業状況

アンケート回答者の過去の就業状況（SECA 以外）について、全体の比率を図 3 に示した。図 3 より、回答者の 94%は就業経験があり、6%は就業経験がないことが分かった。就業形態では重複を考慮すると、89%は正規雇用の就業経験を、27%は自営業の就業経験を、22%は非正規雇用の就業経験をもっていた。ほとんどの回答者は正規雇用の就業経験があり、正規雇用を職業経歴（キャリア）のスタートとしていたと考えられる。ここで、前節の疑問点を確認すると、図 3 より過去に自営業だけを経験している者は 5%であるため、表 4 で現在自営業に従事している者は過去に正規雇用を経ていることが分かった。また、図 3 において、正規雇用＋非正規雇用、あるいは、正規雇用＋自営業の比率は同程度である。正規雇用からキャリアをスタートしていたのであれば、過去のある時点で、正規雇用の次に、非正規雇用あるいは自営業を同程度の確率で選択した可能性が考えられた。

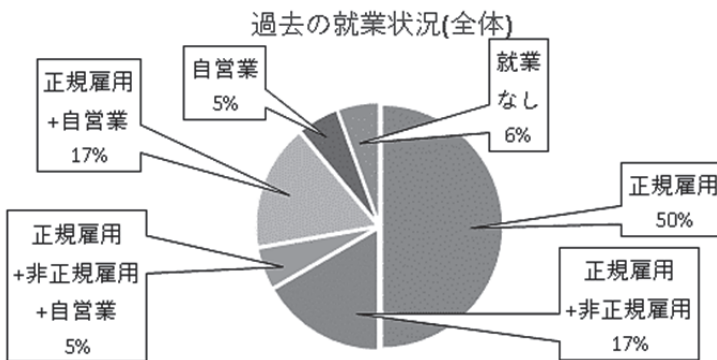


図 3 過去の就業状況（全体）

次に、年齢層別の過去の就業状況を表 5 に示した。図 3 において最も比率が高かった、正規雇用だけを経験した者は、年齢層別でみると、60 歳代で 50%（4 人中 2 人）、70 歳代で 60%（10 人中 6 人）、80 歳代で 33%（3 人中 1 人）であることが分かった。正規雇用と併せたキャリアをみると、正規雇用＋非正規雇用は 30 歳代、60 歳代、70 歳代であるのに対して、正規雇用＋自営業は

70 歳代と 80 歳代であった。ここでも、比較的若い年齢層において非正規雇用の機会があれば、自営業よりも優先的に選択する傾向がみられた。

表 5 過去の就業状況（年齢層別）

	正規雇用	正規雇用 +非正規雇用	正規雇用 +非正規雇用 +自営業	正規雇用 +自営業	自営業	就業 なし	計
30歳代	0	1	0	0	0	0	1
60歳代	2	1	1	0	0	0	4
70歳代	6	1	0	1	1	1	10
80歳代	1	0	0	2	0	0	3
計	9	3	1	3	1	1	18

表 6 過去の就業状況（性別）

	正規雇用	正規雇用 +非正規雇用	正規雇用 +非正規雇用 +自営業	正規雇用 +自営業	自営業	就業 なし	計
女性	3	2	0	0	0	1	6
男性	6	1	1	3	1	0	12
計	9	3	1	3	1	1	18

表 6 には、過去の就業状況を性別に分けて示した。表 6 より、過去に自営業に従事した者は男性だけであり、女性にはいないことが分かった。性別だけの分類でみると、正規雇用後に、男性は自営業を選択し、女性は非正規雇用を選択する傾向が考えられた。図 4 に過去と現在の就業状況を動的に連結した結果を示した。過去から現在の就業形態の変化をみると、最終的に、男性は自営業を志向し、女性は就業しない傾向がみられた。

以上より、回答者のほとんどが正規雇用の就業経験があり、正規雇用の後に異なるキャリアパスを経ていること、その際、年齢が比較的若い場合には非正規雇用を選択する傾向があるが、性別の面では男性が自営業を選択する傾向があることが分かった。これらの就業経験をもつ回答者は、なぜ SECA に入会したのかについて次節で考察する。

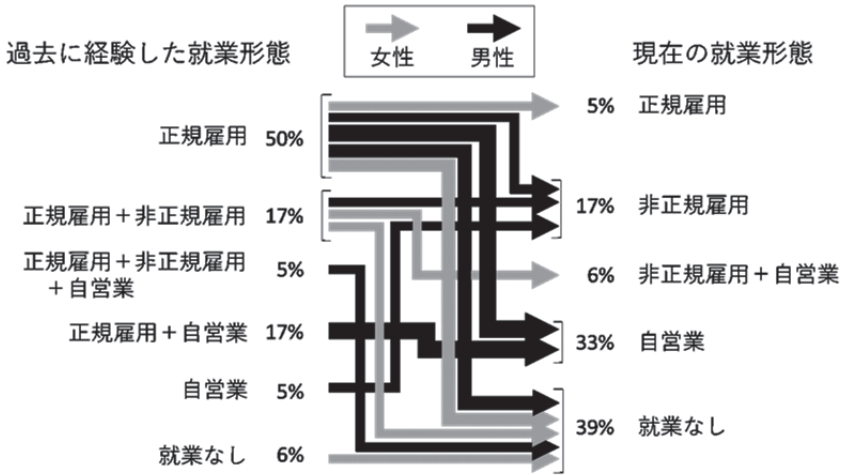


図 4 回答者の過去と現在の就業状況の関係

4.4 入会の動機及び手段

SECA への入会の動機に関する回答は、図 5 に示すような 4 つに分類された。図 5 より、過去または現在において環境に関わる仕事や活動に関わっていることを理由に挙げる回答者が 61% で最も多かった。環境に関わる仕事や活動の個別記述には、一部に市民活動などを含むが、民間企業や公的機関での担当業務が多くみられた。この 6 割の回答者は、NPO での環境活動に興味をもったことを入会理由に挙げる者 (22%) よりもかなり多いことから、予め環境に関わる相応の専門知識をもつ者が多く入会していることが推測された。現在の就業状況を併せて考慮すると、このような環境に関する高度な専門知識をもつ会員が最終的に自営業に従事していると考えられた (技術士事務所、コンサルタント業など)。図 5 より、2 番目に多い理由は、環境カウンセラー資格の取得 (28%) であった。SECA の主会員が環境カウンセラーであることを考慮すれば当然であるが、資格の取得 (環境省へ登録) が実際に入会の契機になっていることが確認された。

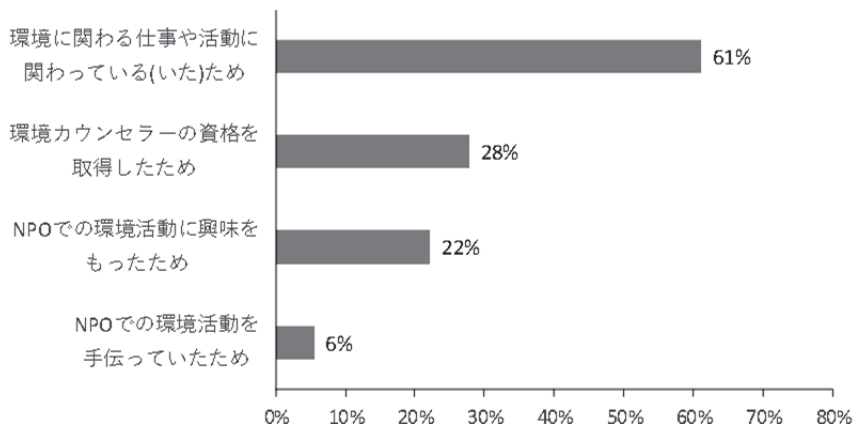


図 5 SECA への入会の動機

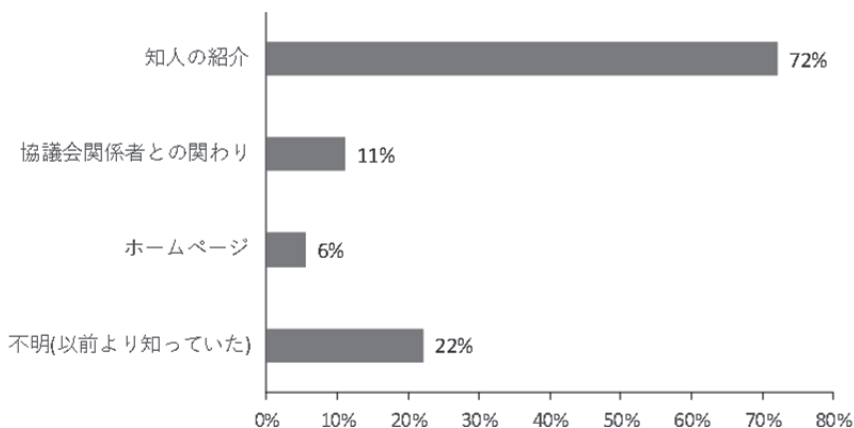


図 6 SECA を知った手段

入会の手段に関する回答の結果を、図 6 に示した。図 6 より、入会の手段に知人の紹介を挙げた回答者が 72% で最も多かった。“以前より知っていた”と記述した回答者 (22%) に関しては、SECA を知った手段は不明であった。ホームページの閲覧を挙げた回答者は 6% しかおらず、広報的な手段よりも、人的なネットワークを介して入会していることが明らかとなった。環境カウンセラーに関しては、2017 年の第 193 回国会環境委員会において、環境カウンセ

ラー登録者の減少や高齢化が指摘されている^[13]。組織の継続性の面では、環境カウンセラー資格の取得者が円滑かつ効率的に活躍の場にアクセスできるような仕組みが必要であると考えられた。

このように、SECA での事例では、回答者の 6 割は過去に環境に関係する仕事や活動を経験し、その中でも高度な専門知識を有する者は自営業に従事していると考えられた。また、回答者の 3 割は環境カウンセラー資格の取得が入会の契機となり知人の紹介によって入会していることが推測された。これまで示してきた就業状況や経験は、組織の中でどのように活かされているのかを念頭に、次節では知識や能力の活用状況について考察する。

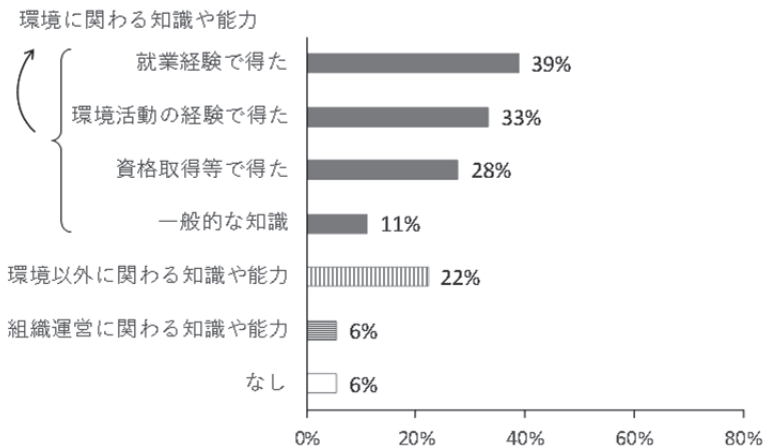


図 7 NPO 活動に活かすことができている知識や能力

4.5 知識及び能力の活用、向上

SECA での活動に活かすことができている知識や能力に関する回答を分類し、図 7 に示した。最も多い回答は環境に関わる知識や能力であったが、これらの回答は図 7 のように 4 つ分類できた。回答者の 39% は就業経験で得た環境に関わる知識や能力の活用を挙げており、4.4 節で考察したように、入会以前に環境に関する高度な専門性を有する多数の会員の存在を示している。回答者の 33% は就業以外での環境活動の経験で得た知識や能力の活用を挙げており、就

業とは別に環境に関する市民活動などに携わっていた会員も多いことを示している。28%は資格取得等で得た知識や能力の活用を挙げており、4.4 節で述べた環境カウンセラー資格の取得までのプロセスで得た蓄積が SECA での活動に活かされていることを示している。一方、回答者の 22%は環境以外の知識や能力の活用を挙げており、SECA での幅広い業務には、直接環境とは関わらない知識や能力が必要であることを示している。

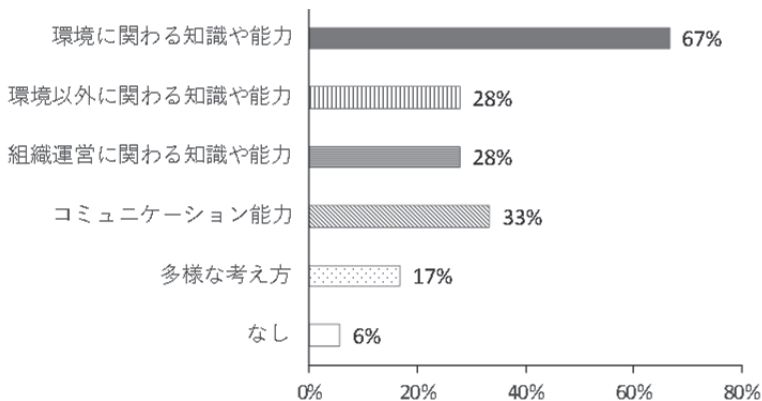


図 8 NPO 活動で向上させることができた知識や能力

SECA で向上させた知識や能力に関する回答を分類し、図 8 に示した。環境 NPO での活動であるため、環境に関する知識や能力の向上を挙げる回答者が 67%で最も多かった。入会前（図 7）との比較で、特徴的な点は、専門性とは別に、組織運営に関わる知識や能力の向上（28%）やコミュニケーション能力の向上（33%）を挙げる回答者が多いことである。NPO に所属組織の内外で円滑に業務を運営するために、会員各自が、経営的な観点をもち適切な人間関係を構築することの必要性を感じ、これらの能力を向上させていると考えられた。また、回答者の 17%は多様な考え方を挙げています。NPO 活動の中で、内外の多くの人々と関わり、多様な考え方に触れることによって、物事に柔軟に対応する能力を向上させていると考えられた。

以上より、SECA の会員は、過去の様々な形態で環境の知識や能力を蓄積し、入会後にはその専門性を発揮するとともに、NPO 組織の一員という立場において専門性以外の能力をも向上させていると考えられた。

5. まとめ

特定非営利活動法人杉並環境カウンセラー協議会（SECA）の会員を対象として、年齢層・性別、就業状況、入会動機、能力活用状況について、アンケート調査を行い考察した。その結果、会員は 60 歳以上が多くを占め、特に 70 歳代が中心的な組織であることが分かった。就業状況の結果から、現在でも全体の就業率は全体で 61%と高く（男性 75%、女性 33%）、特に自営業に従事する会員が多い傾向（全体で 33%）がみられた。これは、入会動機の結果から、民間企業などの組織において環境に関わる業務を経験し、高度な専門知識を有する会員が多いことが要因と考えられた。このようなキャリアをもつ会員とともに、環境カウンセラー資格の取得を契機に入会した会員が、その専門的な知識や能力を NPO 活動の中で発揮し、さらには専門性に加えて組織運営やコミュニケーションなどの能力をも向上させていることが分かった。

謝辞

本報は、環境 NPO の活動そのものではなく、NPO 組織を構成する人材を対象とした事例研究である。その人材のキャリアや能力を調査するなかで、環境 NPO が高度な専門性を有するプロ集団として社会に貢献していることを改めて認識した。本報のアンケート調査及び情報提供にご協力いただいた、特定非営利活動法人杉並環境カウンセラー協議会の松木茂理事長、大澤史佳事務局長をはじめ、会員の方々に感謝します。

引用文献及び注釈

- [1] 内閣府：令和元年版高齢社会白書、(2019).
- [2] 杉並区：杉並区環境白書平成 30 年度版、(2018).
- [3] 杉並区：登録環境団体一覧。
<https://www.city.suginami.tokyo.jp/guide/gomi/shizen/1009808.html>
- [4] 特定非営利活動法人杉並カウンセラー協議会：SECA とは。
<https://seca-ac.com/>
- [5] 特定非営利活動法人杉並カウンセラー協議会：会報 SECA、創刊号、(2018 年 6 月発行).
- [6] 環境省：環境カウンセラー登録制度、<https://edu.env.go.jp/counsel/>
- [7] 環境省：環境カウンセラー登録制度実施規程、環境庁告示第 54 号、(1996 (平成 8) 年).
- [8] 環境省：環境カウンセラー協(議)会全国一覧及び協(議)会連合会。
https://edu.env.go.jp/counsel/03_all.html/
- [9] 例えば、特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会、東京環境カウンセラー団体連合会 (任意団体)。
- [10] 環境省：総合環境政策 エコアクション 21。
<https://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-5.html/>
- [11] エコアクション 21 中央事務局：エコアクション 21、<http://ea21.jp/ea21/>
- [12] 一般財団法人持続性推進機構 (Institute for Promoting Sustainable Societies (IPSuS))：IPSuS について、<http://ipsus.jp/>
- [13] 衆議院：第 193 回国会環境委員会、第 12 号、(2017 (平成 29) 年 4 月 18 日)。
http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/001719320170418012.htm/